



2021年6月21日

各位

会社名 株式会社 エプロ
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之
(コード番号 2311 東証第一部)
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎
(TEL. 03-6853-9165)

2021年5月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、2021年5月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。
なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

記

■ 2021年5月度の月次業績（連結）

(単位：百万円)

	5月度			期初来累計		
	前期	今期	前年比	前期	今期	前年比
売上高	323	351	108%	1,669	1,867	112%
D-TECH 事業	169	184	109%	925	906	98%
H-M 事業	92	106	116%	487	536	110%
E-Saving 事業	42	43	104%	92	308	333%
システム開発事業	19	15	80%	163	115	71%
持分法投資損益	△1	△11	-	31	△29	-

(注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。

(注2) E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年3月以前の業績はございません。

(注3) 持分法投資損益は、TEPCO ホームテック株式会社（以下、THT）に関する損益を表示しております。

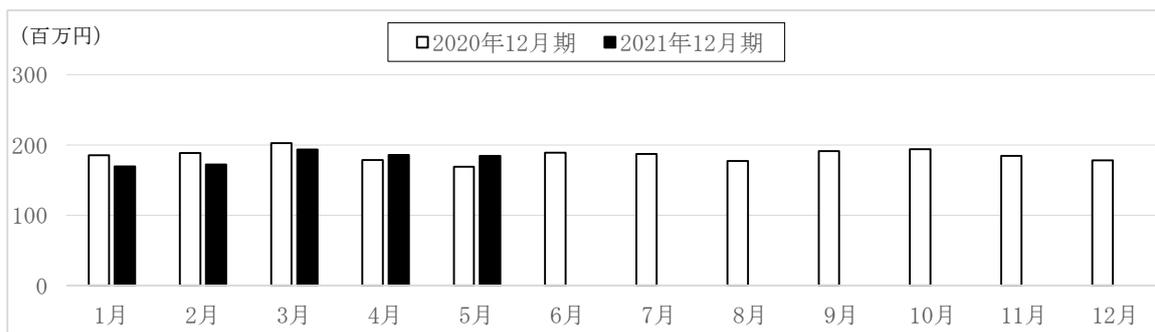
以上

■ (参考情報) 主な事業の業績推移

● D-TECH 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	169	172	193	185	184							
前年同月比	91%	91%	96%	104%	109%							
うち、BIM 関連 売上高	0	1	7	1	0							
累計	169	342	535	721	906							
前年同期比	91%	91%	93%	95%	98%							

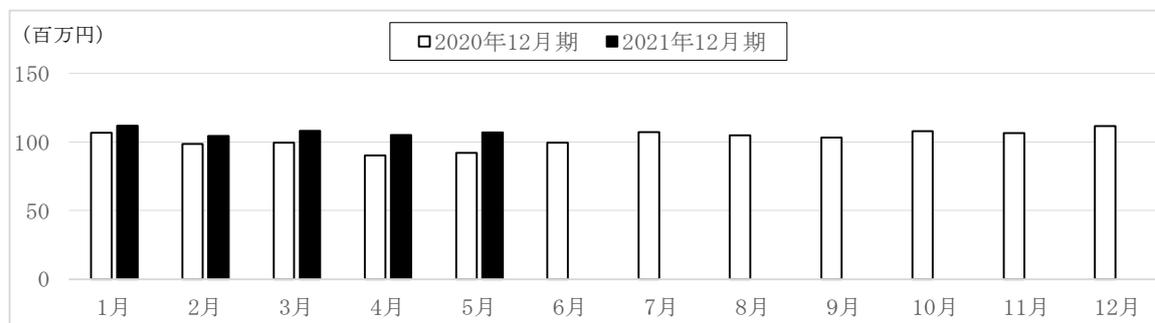


当月の売上高は184百万円（前年同月比109%）となりました。
主たる増収要因は、主力の設備設計（給排水・電気）業務に関する設計受託が前年同期比で増加したことによるものです。

● H-M 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	111	104	108	105	106							
前年同月比	105%	106%	109%	116%	116%							
うち、CRM 関連 売上高	-	-	-	-	-							
累計	111	216	324	429	536							
前年同期比	105%	105%	106%	109%	110%							

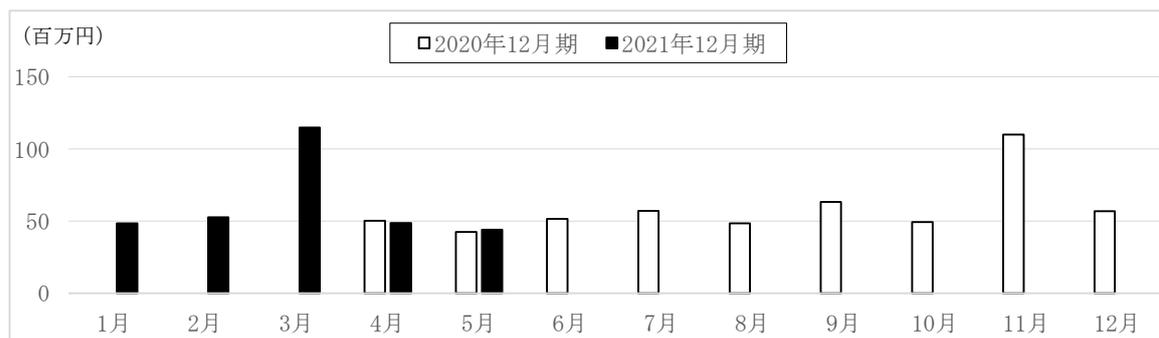


当月の売上高は106百万円（前年同月比116%）となりました。
当事業はストック型ビジネス（住宅のメンテナンスサービス）であり、ハウスメーカーの住宅引き渡し戸数の増加（メンテナンス手配件数増加）に応じて、売上高は堅調に増加しております。

• E-Saving 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	48	52	114	48	43							
前年同月比	-	-	-	97%	104%							
うち、THT 関連 売上高	0	1	6	0	1							
累計	48	101	216	264	308							
前年同期比	-	-	-	527%	333%							

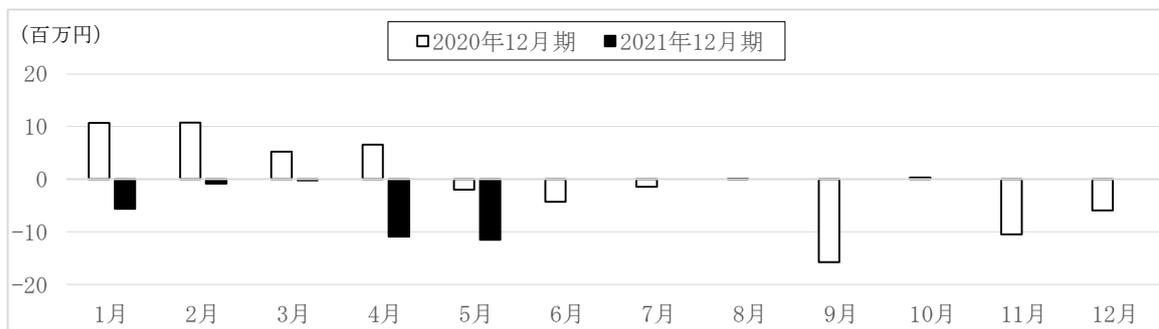


当月の売上高は43百万円（前年同月比104%）となりました。
 3月度の売上は、大型案件の引き渡しにより一時的に増加したものであります。
 ※ E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年1～3月度業績については該当ありません。

• 持分法投資損益 (THT：TEPCO ホームテック)

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
持分法投資損益	△5	△0	△0	△10	△11							
前年同月比	-	-	-	-	-							
累計	△5	△6	△6	△17	△29							
前年同期比	-	-	-	-	-							



当月の持分法投資損益は、△11百万円（前年同月△1百万円）となりました。
 持分法投資損益の減少要因は、東京電力グループの年度替わりによる組織変更、KPI の再設定もあり営業活動が一時停滞したことによるものです。今後は、新しい電化設備のサブスク型サービス及び電気料金メニューをパッケージ提供することで受託拡大を図る方針です。

以上